

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 尚昭
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小泉 勝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小泉 勝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 累計期間	第75期 第2四半期 累計期間	第74期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	5,716,805	4,970,592	11,975,883
経常損失 () (千円)	673,346	55,811	706,684
四半期(当期)純損失 () (千円)	713,586	93,759	1,050,386
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額 (千円)	1,575,879	1,971,944	1,933,923
総資産額 (千円)	6,697,035	5,365,713	6,406,769
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	29.29	3.85	43.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	36.8	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,264	528,498	149,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,710	73,244	45,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,358	86,839	292,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,259,965	946,871	1,488,964

回次	第74期 第2四半期 会計期間	第75期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	23.54	9.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

上場廃止に関するリスク

当社は、2022年2月期に8億7千6百万円の債務超過となり、上場廃止に係る猶予期間（2022年3月1日～2024年2月29日）に入っております。当社は、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、債務超過の解消に取り組んでおりますが、2024年2月末までに債務超過の解消ができない場合には、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。上場廃止となった場合、引き続き事業の継続は可能なものの資金調達手段が限定され、当社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失7億8千5百万円、当期純損失10億5千万円、同事業年度末にて純資産19億3千3百万円となり、当第2四半期累計期間において営業損失9千8百万円、四半期純損失9千3百万円、同会計期間末にて純資産19億7千1百万円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、経営安定化を目的とした様々な資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、想定を上回る急激な円安、原材料価格・エネルギーコストの高騰等の環境変化を踏まえた収益改善計画を含め検討を進め、当該状況の解消・改善に努めております。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金11億3千2百万円、短期借入金3億7千3百万円の借入れを行っており、引き続き十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

しかしながら、債務超過の状態が1年半に亘り継続しており、資本増強に向けた諸施策等の対応は着実に進行しているものの、一段の円安進行への対応等が加わる中、具体的な債務超過解消に至る過程につき現時点において決定している状況にないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表へ反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、各種行動制限の緩和と外出需要の高まりによって、社会経済活動の正常化が進んだものの、2022年2月以来の不安定な国際情勢の長期化や原材料価格・エネルギーコストの高騰、急激な為替相場の変動による物価上昇等の影響により、景気の先行きは不透明な状態が続いています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、各種イベントの再開や旅行者数の増加等、外出需要の高まりにより、購入動機が回復しつつある一方、為替相場の乱高下や国内外の急激な物価高騰の進行等が長期化していることにより、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年2月期を商売の再建による黒字化達成と上場維持に向けた1年と位置づけ、2020年2月期より推進しております事業構造改革の総仕上げにより、強固な黒字体質への変革の実現に向けて取り組んでまいります。

営業面では、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“（Online Merges with Offline）を推進するために、全面改装したタカキューイオンモール橿原店の取組み状況や、OMO販売比率の高い店舗の成功事例を、教育動画として全店舗に配信し、接客販売のレベルアップとEコマースとの併売強化に注力しました。

また、Eコマースにおける、商品のお直し対応箇所の範囲を拡大してお客様のニーズに応えるとともに、決済方法を更に拡充することで、利便性向上を図りました。

商品面では、新常态で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図り、日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「Happy Function」のアイテム群が好調に推移しました。

第1四半期に続きカジュアル関連商品を中心に売上を伸ばし、中でもカジュアルパンツ、ジャケット、カジュアルシャツが既存店前年同期比で好調に推移しました。

ビジネス関連商品は、スーツの売上が伸び悩む中、ドレスシャツとネクタイが既存店前年同期比で好調に推移しました。

仕入面では、シーズン別の納品管理を徹底し、新規秋冬商品の早期立ち上げを実施することにより、売上の確保と在庫水準の適正化を図った結果、8月末の在庫水準は前年同期比74.3%となりました。

また、円安影響による原価高騰の対策として、販売価格の見直しを行い、利益率の改善を図りました。

しかしながら、一部ブランドの廃止に伴いシューズやアクセサリ等が低調に推移した結果、当第2四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は0.3%減となりました。

店舗面では、タカキューを1店舗出店した一方で6店舗退店、セマンティック・デザインを1店舗退店した結果、当第2四半期会計期間末では前年同期比32店舗減の124店舗となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は49億7千万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益面では、希望退職制度の実施や店舗数の減少、コストコントロールの徹底により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して23.7%減少し、営業損益は9千8百万円の損失（前年同期は営業損失7億2千4百万円）、経常損益は5千5百万円の損失（同経常損失6億7千3百万円）、四半期純損益は9千3百万円の損失（同四半期純損失7億1千3百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して10億4千1百万円減少し、53億6千5百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産で関係会社株式が8千5百万円増加し、流動資産で現金及び預金が5億4千2百万円、売掛金が2億5千2百万円、商品が6千9百万円、固定資産で有形固定資産が2千3百万円、無形固定資産で3千8百万円、投資その他の資産で敷金が1億8千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して10億3百万円減少し、73億3千7百万円となりました。主な要因は、流動負債で短期借入金が2千4百万円、固定負債で繰延税金負債が2千8百万円それぞれ増加し、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億6千9百万円、未払金が2億6千万円、未払法人税等が5千3百万円、事業構造改革引当金が1億6千3百万円、資産除去債務が8千万円、その他に含まれる未払消費税が2億2千4百万円、固定負債で長期借入金が4千5百万円、リース債務が2千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して3千8百万円減少し、19億7千1百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が5千5百万円増加し、株主資本で利益剰余金が9千3百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して5億4千2百万円減少し、9億4千6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千8百万円の支出(前年同期比3億5千9百万円の支出増加)となりました。これは売上債権の減少2億5千2百万円、非資金的費用である減価償却費8千8百万円等の資金増と、税引前四半期純損失5千7百万円、仕入債務の減少1億6千9百万円、未払金の減少2億4千2百万円、未払消費税等の減少2億2千4百万円及び事業構造改革引当金の減少1億6千3百万円等の資金減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千3百万円の収入(前年同期比2千4百万円の収入増加)となりました。これは、資産除去債務の履行による支出8千6百万円等がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入1億8千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の支出(前年同期比1億1千8百万円の支出減少)となりました。これは長期の借入金返済2千1百万円、利息の支払4千万円、リース債務の返済2千3百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載の通り、当社は、前事業年度において、営業損失7億8千5百万円、当期純損失10億5千万円、同事業年度末にて純資産 19億3千3百万円となり、当第2四半期累計期間において営業損失9

千8百万円、四半期純損失9千3百万円、同会計期間末にて純資産 19億7千1百万円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、経営安定化を目的とした様々な資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、想定を上回る急激な円安、原材料価格・エネルギーコストの高騰等の環境変化を踏まえた収益改善計画を含め検討を進め、当該状況の解消・改善に努めております。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金11億3千2百万円、短期借入金3億7千3百万円の借入れを行っており、引き続き十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

しかしながら、債務超過の状態が1年半に亘り継続しており、資本増強に向けた諸施策等の対応は着実に進行しているものの、一段の円安進行への対応等が加わる中、具体的な債務超過解消に至る過程につき現時点において決定している状況にないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表へ反映しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

(シンジケーション形式のコミットメントライン契約の期間延長について)

当社は、2023年7月31日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとする総額11億5千万円のシンジケーション形式のコミットメントライン契約を期間延長いたしました。

契約の概要

(1) 組成金額	11億5千万円
(2) 契約締結日	2021年6月4日
(3) コミットメント期限	2023年10月31日
(4) アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
(5) 参加金融機関	株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行
(6) 適用利率	全銀協TIBOR + 2.70%
(7) 担保・保証	無担保・無保証
(8) 財務制限条項等	2022年2月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。 なお、2022年2月期末および2023年2月期末における判定は、免除いただくことについて金融機関から承諾を得ております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	24,470,822	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	8,098	33.23
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布 4 丁目17 - 4	2,500	10.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	738	3.03
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋 3 丁目 9 - 7	665	2.73
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布 4 丁目17 - 4	250	1.02
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 丁目12 - 32	198	0.81
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	189	0.77
高久 真佐子	東京都港区	165	0.67
磯山 耕一	三重県津市	164	0.67
藤吉 修崇	山梨県甲府市	150	0.61
計	-	13,120	53.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,333,800	243,338	-
単元未満株式	普通株式 31,422	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,338	-

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目 9 番 7 号	105,600	-	105,600	0.43
計	-	105,600	-	105,600	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2月28日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,964	946,871
売掛金	696,387	443,927
商品	1,428,949	1,359,332
貯蔵品	114,271	120,989
その他	187,067	168,059
流動資産合計	3,915,640	3,039,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186,191	172,580
機械及び装置（純額）	4,116	3,791
器具及び備品（純額）	34,316	33,291
リース資産（純額）	6,898	5,174
その他（純額）	6,668	0
有形固定資産合計	238,192	214,838
無形固定資産	340,259	301,771
投資その他の資産		
関係会社株式	451,866	537,080
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,417,378	1,230,238
その他	7,028	6,201
投資その他の資産合計	1,912,677	1,809,923
固定資産合計	2,491,129	2,326,533
資産合計	6,406,769	5,365,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,397	433,034
電子記録債務	1,333,700	1,061,546
短期借入金	2,946,650	2,970,800
未払金	686,871	426,751
未払法人税等	90,859	37,048
リース債務	47,887	48,302
資産除去債務	99,547	19,419
ポイント引当金	94,296	100,515
事業構造改革引当金	163,184	-
その他	429,023	161,126
流動負債合計	6,222,419	5,258,544
固定負債		
長期借入金	1,080,200	1,034,750
リース債務	40,527	16,271
資産除去債務	745,372	747,312
繰延税金負債	131,474	160,080
関係会社事業損失引当金	21,374	21,374
その他	99,324	99,324
固定負債合計	2,118,273	2,079,113
負債合計	8,340,693	7,337,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	4,679,559	4,773,318
自己株式	26,505	26,505
株主資本合計	2,137,579	2,231,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,655	259,394
評価・換算差額等合計	203,655	259,394
純資産合計	1,933,923	1,971,944
負債純資産合計	6,406,769	5,365,713

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1 5,716,805	1 4,970,592
売上原価	2,302,572	1,912,051
売上総利益	3,414,233	3,058,541
販売費及び一般管理費	2 4,138,853	2 3,156,555
営業損失()	724,620	98,014
営業外収益		
不動産賃貸料	147,957	141,522
手数料収入	49,426	46,181
その他	16,307	16,918
営業外収益合計	213,690	204,621
営業外費用		
支払利息	42,441	40,881
不動産賃貸費用	97,062	99,512
その他	22,914	22,025
営業外費用合計	162,417	162,418
経常損失()	673,346	55,811
特別損失		
減損損失	3,628	1,768
特別損失合計	3,628	1,768
税引前四半期純損失()	676,974	57,580
法人税、住民税及び事業税	42,735	37,048
法人税等調整額	6,123	869
法人税等合計	36,611	36,178
四半期純損失()	713,586	93,759

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	676,974	57,580
減価償却費	105,906	88,285
減損損失	3,628	1,768
ポイント引当金の増減額 (は減少)	10,433	6,218
事業構造改革引当金の増減額 (は減少)	-	163,184
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	7,787	-
有形固定資産除却損	0	3,372
受取利息及び受取配当金	3,203	3,203
支払利息	42,441	40,881
売上債権の増減額 (は増加)	235,532	252,459
棚卸資産の増減額 (は増加)	610,992	62,899
仕入債務の増減額 (は減少)	169,951	169,517
未払消費税等の増減額 (は減少)	35,696	224,354
未払金の増減額 (は減少)	178,841	242,108
その他	128,821	33,575
小計	126,242	437,638
助成金の受取額	1,702	-
法人税等の支払額	44,724	90,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,264	528,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,350	14,060
無形固定資産の取得による支出	113,685	15,770
敷金及び保証金の差入による支出	1,930	1,248
敷金及び保証金の回収による収入	238,406	188,388
資産除去債務の履行による支出	73,733	86,269
その他の資産取得による支出	199	999
利息及び配当金の受取額	3,203	3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,710	73,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	117,100	-
長期借入金の返済による支出	21,300	21,300
リース債務の返済による支出	23,434	23,840
自己株式の増減額 (は増加)	3	-
利息の支払額	42,680	40,698
手数料の支払額	840	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,358	86,839
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	325,912	542,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,878	1,488,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,965	946,871

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において、営業損失785,167千円、当期純損失1,050,386千円、同事業年度末にて純資産1,933,923千円となり、当第2四半期累計期間において営業損失98,014千円、四半期純損失93,759千円、同会計期間末にて純資産 1,971,944千円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、経営安定化を目的とした様々な資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、想定を上回る急激な円安、原材料価格・エネルギーコストの高騰等の環境変化を踏まえた収益改善計画を含め検討を進め、当該状況の解消・改善に努めております。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額1,350,000千円の当座貸越契約締結に加えて、1,150,000千円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金1,132,550千円、短期借入金373,000千円の借入れを行っており、引き続き十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

しかしながら、債務超過の状態が1年半に亘り継続しており、資本増強に向けた諸施策等の対応は着実に進行しているものの、一段の円安進行への対応等が加わる中、具体的な債務超過解消に至る過程につき現時点において決定している状況にないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表へ反映しておりません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	-	-

(四半期損益計算書関係)

- 1 前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については商品単価が低く、売上高の比重は下半期に高くなります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料手当	1,170,718千円	855,828千円
賃借料	1,027,037	796,226

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	1,259,965千円	946,871千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,259,965	946,871

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、衣料品販売事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュフローの性質、計上時期は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	29円29銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	713,586	93,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	713,586	93,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,365	24,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 和也
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 秀偉
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの2023年3月1日から2024年2月29日までの事業年度の第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において、営業損失785,167千円、当期純損失1,050,386千円、同事業年度末にて純資産 1,933,923千円となり、当第2四半期累計期間において営業損失98,014千円、四半期純損失93,759千円、同期間末にて純資産 1,971,944千円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。